

研究ノート

勘定分析図による資金安全性の診断原則

Diagnostic principles of financial safety by chart of account analysis

石内 孔治[※]

Koji Ishiuchi[※]

Abstract

In this paper, we presented the following three points.

- ①The idea of the chart of account analysis is to guide the business to management that can withstand the recession and poor performance.
- ②We presented the principles for creating a chart of account analysis necessary for the diagnosis of financial safety.
- ③We presented the Diagnostic Principles for judging financial safety by chart of account analysis.

Keywords

chart of account analysis, financial safety, first account box, second account box, third account box, operating funds, profit and loss funds, own funds

I はじめに

自己資本額を超えて固定資産を取得すると、負債を源泉とする資金に依存せざるを得ない。不景気や赤字決算の業績不振が続くと、負債に依存した固定資産への投資に起因する元利金の負担が重荷となり、経営破綻に至ることとなる。

そこで本稿では、不景気や業績不振に耐えることのできる経営へと経営体を導くことを念頭におき、「勘定分析図による資金安全性の診断原則」と題して、①資金状況の良否を診断することのできる勘定分析図の「診断原則」を提示することを目的とする¹⁾。

以下では、経営体の資金状況を営業資金状況、損益資金状況、自己資金状況の三つで捉える。そして、営業資金状況、損益資金状況、自己資金状況の良否を表現する用語として「資金安全性」を使用する。

なお、流動資産と総負債との差を「営業資金」、総収益と総費用との差を「損益資金」、自己資本（当期損益確定前の自己資本）と固定資産との差を「自己資金」と呼称する。

[※]日本経済大学経済学部商学科

II 資金安全性の基本理念と勘定分析図の作成原則

1 資金安全性の基本理念と勘定分析図の様式

業績不振や不景気に耐えることのできる経営を目指して、営業資金状況では負債に過大に依存した経営からの脱却を目指し、流動資産だけで総負債を返済できる営業資金状況か否かを可視化する。損益資金状況では赤字決算からの脱却を目指し、黒字決算の損益資金状況か否かを可視化する。自己資金状況では負債に依存した固定資産投資からの脱却を目指し、自己資本額の範囲内での固定資産投資に努めているかどうか、自己資金状況を可視化する。この三つの資金状況で資金安全性を可視化することが、勘定分析図の基本理念である。

そこで、経営体の資金安全性の良否を診断するための勘定分析図は、流動資産と総負債で構成する第一勘定ボックス、総収益と総費用で構成する第二勘定ボックス、固定資産と自己資本で構成する第三勘定ボックス、の三つの勘定ボックスで構成する。勘定分析図の様式を図1、勘定分析図の具体例を図2として次に掲げる。

図1 勘定分析図の様式 (単位: 億円)

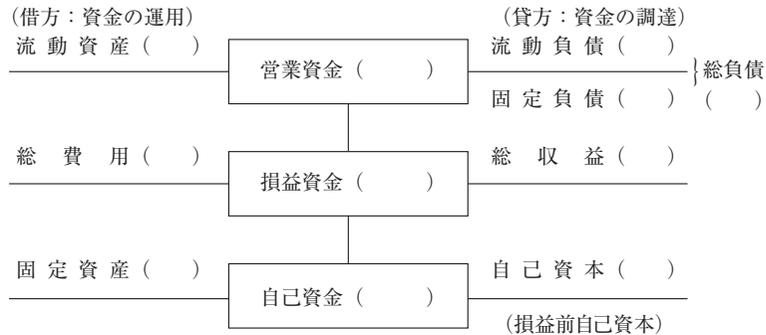
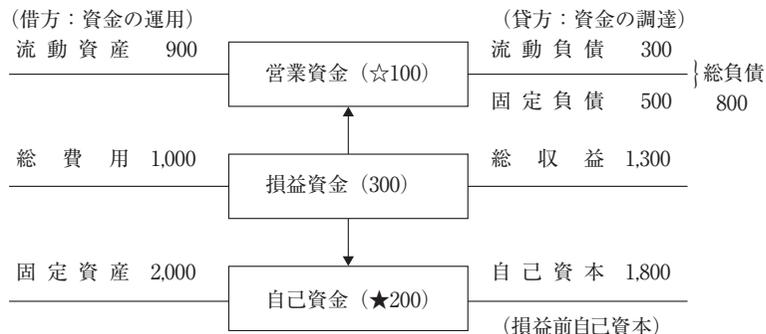


図2 勘定分析図の具体例 (単位: 億円)



2 勘定分析図の作成原則

第一勘定ボックス、第二勘定ボックス、第3ボックスからなる勘定分析図の作成原則は次のとおりである。

作成原則1

- ①勘定分析図の一番目のボックスは第一勘定ボックスと呼称する。
- ②第一勘定ボックスの左外側の借方に流動資産とその金額を表示し、右外側の貸方に総負債とその金額を表示する。
- ③第一勘定ボックスの借方に掲げる流動資産額が、貸方に掲げる総負債額よりも大きいときには、勘定名は営業資金とし☆付きで差額を、第一勘定ボックス内の中央に表示する。
- ④第一勘定ボックスの貸方に掲げる総負債額が、借方に掲げる流動資産額よりも大きいときには、勘定名は営業資金とし無印で差額を、第一勘定ボックス内の中央に表示する。

作成原則2

- ①勘定分析図の二番目のボックスは第二勘定ボックスと呼称する。
- ②第二勘定ボックスの左外側の借方に総費用とその金額を表示し、右外側の貸方に総収益とその金額を表示する。
- ③第二勘定ボックスの借方に掲げる総費用額が、貸方に掲げる総収益額よりも大きいときには、勘定名は損益資金とし★付きで差額を、第二勘定ボックス内の中央に表示する。
- ④第二勘定ボックスの貸方に掲げる総収益額が、借方に掲げる総費用額よりも大きいときには、勘定名は損益資金とし無印で差額を、第二勘定ボックス内の中央に表示する。

作成原則3

- ①勘定分析図の三番目のボックスは第三勘定ボックスと呼称する。
- ②第三勘定ボックスの左外側の借方に固定資産（含む繰延資産）とその金額を表示し、右外側の貸方に損益前自己資本（以下、単に自己資本という）とその金額を表示する。
- ③第三勘定ボックスの借方に掲げる固定資産額が、貸方に掲げる自己資本額よりも大きいときには、勘定名は自己資金とし★付きで差額を、第三勘定ボックス内の中央に表示する。
- ④第三勘定ボックスの貸方に掲げる自己資本額が、借方に掲げる固定資産額よりも大きいときには、勘定名は自己資金とし無印で差額を、第三勘定ボックス内の中央に表示する。

作成原則4

矢印（↓又は↑）は、第一勘定ボックスの営業資金の白い☆金額、第二勘定ボックスの損益資金の黒い★金額、第三勘定ボックスの自己資金の黒い★金額へ向かって流れると前提する。

3 各勘定ボックスの理念

各勘定ボックスの理念を次に述べる。

(1) 第一勘定ボックスの理念

無借金志向の経営を实践すれば借入負債が存在するとしても、やがて総負債を流動資産だけで返済可能になるとの考え方に基づいて、第一勘定ボックスには流動資産と総負債を収容する。そこで、流

動資産と総負債との関係で営業資金状況を捉える第一勘定ボックスは、流動資産だけで総負債を返済できる資金状況を目指して、負債に依存した経営からの脱却がなされた営業資金状況か否かを可視化することを理念とする。

(2) 第二勘定ボックスの理念

総収益と総費用の関係で捉える第二勘定ボックスは、赤字決算からの脱却を目指し、総収益が総費用を上回る黒字決算の損益資金状況か否かを可視化することを理念とする。

(3) 第三勘定ボックスの理念

固定資産と自己資本の関係で自己資金状況を捉える第三勘定ボックスは、負債に依存した固定資産投資からの脱却を目指し、自己資本額の範囲内での固定資産投資となっているか否か、自己資金状況を可視化することを理念とする。

次に、第一勘定ボックスの営業資金状況、第二勘定ボックスの損益資金状況、第三勘定ボックスの自己資金状況で構成する勘定分析図による個別診断原則①②③と総合診断原則④について述べる。

Ⅲ 勘定分析図による資金安全性の診断原則

勘定分析図によって資金安全性の良否を診断するための診断原則は次のとおりである。

診断原則 1

勘定残高の流れを示す矢印が、第三勘定ボックスから上昇する「勘定分析図1型」の場合、第一勘定ボックスの営業資金が白い☆金額で、第二勘定ボックスの損益資金が無印の金額で、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である時には、次のように診断を行う。

- ①流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスは、流動資産額が総負債額を上回っており、理念である負債依存の経営からの脱却がなされているケースである。負債を弁済することのできる流動資産が確保されており、流動資産と総負債の差である営業資金状況は健全であると個別診断する。
 なお、流動資産額と総負債額が同額のケースと、流動資産額が総負債額を上回るケースとがある。以下では、両ケースとも負債を弁済することのできる流動資産が確保されているので、負債依存の経営からの脱却がなされていると判断し、営業資金状況は健全であると個別診断する。
- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総収益額が総費用額を上回る純利益の黒字決算のケースである。理念である赤字決算からの脱却がなされており、総収益と総費用との差である損益資金状況は健全であると個別診断する。
- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、自己資本額が固定資産額を上回っており、理念である自己資本額の範囲内での固定資産投資が行われているケースである。自己資本を源泉とする自己資金による固定資産への投資によって、負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされており、自己資本と固定資産の差である自己資金状況は健全であると個別診断する。
- ④勘定分析図1型は、第三勘定ボックスの自己資本額の枠内での固定資産への投資により生じた自己資金の余裕額と、第二勘定ボックスの赤字決算からの脱却による黒字の損益資金とが、第一勘定

ボックスの営業資金へ上昇したケースである。

第一勘定ボックスは理念である負債依存の経営からの脱却により営業資金に、第二勘定ボックスは理念である赤字決算からの脱却により損益資金に、第三勘定ボックスは理念である自己資本額の枠内での固定資産投資により自己資金に余裕がある。よって、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は健全であると総合診断する。

診断原則 2

勘定残高の流れを示す矢印が、第二勘定ボックスから上昇する「勘定分析図 2 型」の場合、第一勘定ボックスの営業資金が白い☆の金額、第二勘定ボックスの損益資金が無印の金額、第三勘定ボックスの自己資金が貸借同額である時には次のように診断を行う。

- ①流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスは、流動資産額が総負債額を上回っており、理念である負債依存の経営からの脱却がなされているケースである。負債を弁済することのできる流動資産が確保されており、流動資産と総負債の差である営業資金状況は健全であると個別診断する。
- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総収益額が総費用額を上回る純利益の黒字決算のケースである。理念である赤字決算からの脱却がなされており、総収益と総費用との差である損益資金状況は健全であると個別診断する。
- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、自己資本額と固定資産額が同額であるが、理念である自己資本額の範囲内での固定資産投資は行われているケースである。自己資本を源泉とする自己資金による固定資産への投資によって、負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされており、自己資金状況は健全であると個別診断する。
- ④勘定分析図 2 型は、第三勘定ボックスは固定資産額と自己資本額が同額であるので勘定残高の流れは生じず、第二勘定ボックスの黒字決算による利益を源泉とする損益資金が、第一勘定ボックスの営業資金へ上昇したケースである。

第一勘定ボックスは理念である負債依存の経営からの脱却により営業資金に、第二勘定ボックスは理念である赤字決算からの脱却により損益資金に余裕がある。第三勘定ボックスは理念である自己資本額の枠内での固定資産投資が行われている。よって、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は健全であると総合診断する。

診断原則 3

勘定残高の流れを示す矢印が、第三勘定ボックスから上昇する「勘定分析図 3 型」の場合、第一勘定ボックスの営業資金が白い☆の金額、第二勘定ボックスの損益資金が貸借同額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である時には次のように診断を行う。

- ①流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスは、流動資産額が総負債額を上回っており、理念である負債依存の経営からの脱却がなされているケースである。負債を弁済することのできる流動資産が確保されており、流動資産と総負債の差である営業資金状況は健全であると個別診断する。

- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総収益額と総費用額は同額であるが、理念である赤字決算からの脱却はなされているケースである。損益資金は確保されていないが、赤字決算からの脱却がなされており損益資金状況は健全であると個別診断する。
- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、自己資本額が固定資産額を上回っており、理念である自己資本額の範囲内での固定資産投資が行われているケースである。自己資本を源泉とする自己資金による固定資産への投資によって、負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされており、自己資本と固定資産の差である自己資金状況は健全であると個別診断する。
- ④勘定分析図3型は、第二勘定ボックスは総収益額と総費用額が同額であるので勘定残高の流れは生じず、第三勘定ボックスの自己資本額の枠内での固定資産への投資により生じた自己資金の余裕額が、第一勘定ボックスの営業資金へと上昇したケースである。
- 第一勘定ボックスは理念である負債依存の経営からの脱却により営業資金に、第三勘定ボックスは理念である自己資本額の枠内での固定資産投資により自己資金に余裕がある。第二勘定ボックスは総収益額と総費用額が同額であるので損益資金は確保されなかったが、理念である赤字決算からの脱却はなされている。よって、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は健全であると総合診断する。

診断原則 4

勘定残高の流れを示す矢印が、中央分散の「勘定分析図4型」の場合、第一勘定ボックスの営業資金が白い☆の金額、第二勘定ボックスの損益資金が無印の金額、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額である時には次のように診断を行う。

- ①流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスは、流動資産額が総負債額を上回っており、理念である負債依存の経営からの脱却がなされているケースである。負債を弁済することのできる流動資産が確保されており、流動資産と総負債の差である営業資金状況は健全であると個別診断する。
- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総収益額が総費用額を上回る純利益の赤字決算のケースである。理念である赤字決算からの脱却がなされており、総収益と総費用との差である損益資金状況は健全であると個別診断する。
- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、固定資産額が自己資本額を上回っており、理念である負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされていないケースである。負債に依存し自己資本額を超えた固定資産投資が行われたために、自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しており、自己資金状況は不健全であると個別診断する。
- ④勘定分析図4型は、第二勘定ボックスの多額の損益資金が、第三勘定ボックスの黒い★の自己資金不足をカバーするべく下降し、その余の損益資金が第一勘定ボックスの白い☆の営業資金へ上昇しているケースである。

第三勘定ボックスは自己資本額の枠内での固定資産への投資理念からの乖離により自己資金が不足している。しかし、第一勘定ボックスは理念である負債依存の経営からの脱却により営業資金に、第二勘定ボックスも理念である赤字決算からの脱却により損益資金に余裕がある。よって、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は健全であると総合診断する。

診断原則 5

勘定残高の流れを示す矢印が、第二勘定ボックスの損益資金から第三勘定ボックスの自己資金へ下降する「勘定分析図5型」の場合、第一勘定ボックスの営業資金が貸借同額、第二勘定ボックスの損益資金が無印の金額、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額である時には次のように診断を行う。

- ①流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスは、流動資産額と総負債額は同額であるが、負債依存の経営からの脱却がなされているケースである。負債を弁済することのできる流動資産は確保されており、営業資金状況は健全であると個別診断する。
- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総収益額が総費用額を上回る純利益の黒字決算のケースである。理念である赤字決算からの脱却がなされており、総収益と総費用との差である損益資金状況は健全であると個別診断する。
- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、固定資産額が自己資本額を上回っており、理念である負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされていないケースである。負債に依存し自己資本額を超えた固定資産投資が行われたために、自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しており、自己資金状況は不健全であると個別診断する。
- ④勘定分析図5型は、第一勘定ボックスは流動資産額と総負債額は同額であるので勘定残高の流れは生じず、第二勘定ボックスの利益を源泉とする損益資金が、第三勘定ボックスの自己資金不足をカバーするために下降したケースである。

第一勘定ボックスは流動資産額と総負債額が同額であるが、理念である負債依存の経営からの脱却がなされており、負債を弁済するための流動資産が担保されている。第二勘定ボックスの理念である赤字決算からの脱却による、純利益を源泉とする損益資金が、第三勘定ボックスの自己資金不足をカバーし、かつ、損益資金に余裕がある。よって、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は健全であると総合診断する。

診断原則 6

勘定残高の流れを示す矢印が、第三勘定ボックスから上昇する「勘定分析図6型」の場合、第一勘定ボックスの営業資金が白い☆の金額、第二勘定ボックスの損益資金が黒い★の金額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である時には次のように診断を行う。

- ①流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスは、流動資産額が総負債額を上回っており、理念である負債依存の経営からの脱却がなされているケースである。負債を弁済することのできる流動資産が確保されており、流動資産と総負債の差である営業資金状況は健全であると個別診断する。
- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総費用が総収益を上回る純損失の赤字決算のため損益資金不足となったケースである。理念である赤字決算からの脱却がなされておらず、総収益と総費用との差である損益資金状況は不健全であると個別診断する。
- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、自己資本額が固定資産額を上回っており、理念である自己資本額の範囲内での固定資産投資が行われているケースである。自己資本を

源泉とする自己資金による固定資産への投資によって、負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされており、自己資本と固定資産の差である自己資金状況は健全であると個別診断する。

- ④勘定分析図6型は、第二区ボックスの赤字決算による損益資金不足を、第三勘定ボックスの自己資金からの上昇とでカバーし、その余の自己資金が第一勘定ボックスの白い☆の営業資金へ上昇しているケースである。

第二勘定ボックスは理念である赤字決算からの脱却はなされていないが、第一勘定ボックスは理念である負債依存の経営からの脱却により営業資金に、第三勘定ボックスは理念である自己資本額の枠内での固定資産投資により自己資金に余裕がある。よって、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は健全であると総合診断する。

診断原則7

勘定残高の流れを示す矢印が、第三勘定ボックスの固定資金から上昇する「勘定分析図7型」の場合、第一勘定ボックスの営業資金が貸借同額、第二勘定ボックスの損益資金が黒い★の金額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である時には次のように診断を行う。

- ①流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスは、流動資産額と総負債額は同額であるが、負債依存の経営からの脱却がなされているケースである。負債を弁済することのできる流動資産は確保されており、営業資金状況は健全であると個別診断する。
- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総費用が総収益を上回る純損失の赤字決算のため損益資金不足となったケースである。理念である赤字決算からの脱却がなされておらず、総収益と総費用との差である損益資金状況は不健全であると個別診断する。
- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、自己資本額が固定資産額を上回っており、理念である自己資本額の範囲内での固定資産投資が行われているケースである。自己資本を源泉とする自己資金による固定資産への投資によって、負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされており、自己資本と固定資産の差である自己資金状況は健全であると個別診断する。
- ④勘定分析図7型は、第一勘定ボックスの流動資産額と総負債額が同額であるため勘定残高の流れは生じず、第二勘定ボックスの赤字決算による損益資金不足をカバーするために、第三勘定ボックスの自己資本を源泉とする自己資金が上昇したケースである。
- 第二勘定ボックスの赤字決算による損益資金不足の状況であるが、第一勘定ボックスは理念である負債依存の経営からの脱却がなされおり、負債を弁済することのできる流動資産が確保されている。第三勘定ボックスも理念である自己資本額の枠内での固定資産投資が行われている。よって、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は健全であると総合診断する。

診断原則8

勘定残高の流れを示す矢印が、第一勘定ボックスの営業資金から下降する「勘定分析図8型」の場合、第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額、第二勘定ボックスの損益資金が黒い★の金額、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額である時には次のように診断を行う。

- ①-A 流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額である場合、理念である負債依存の経営からの脱却はなされておらず、営業資金状況は不健全である。た

だし、当座比率が100%以上であれば、流動資産で短期債務の弁済ができるので、当座資金状況については健全であると個別診断する。

- ①-B 流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額である場合、理念である負債依存の経営からの脱却はなされておらず、営業資金状況は不健全である。そして、当座比率が100%未満であれば、短期債務の弁済が懸念されるので、当座資金状況も不健全であると個別診断する。
- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総費用が総収益を上回る純損失の赤字決算のため損益資金不足となったケースである。理念である赤字決算からの脱却がなされておらず、総収益と総費用との差である損益資金状況は不健全であると個別診断する。
- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、固定資産額が自己資本額を上回っており、理念である負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされていないケースである。負債に依存し自己資本額を超えた固定資産投資が行われたために、自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しており、自己資金状況は不健全であると個別診断する。
- ④勘定分析図8型は、第一勘定ボックスの負債を源泉とする資金が、第二勘定ボックスの損益資金不足と第三勘定ボックスの自己資金不足をカバーするために下降したケースである。第一勘定ボックスの営業資金状況が①-Aであったとしても、第一勘定ボックスの理念である負債依存の経営からの脱却はなされていない。また、第二勘定ボックスも純損失の赤字決算であり理念の赤字決算からの脱却がなされていない。さらに、第三ボックスも理念に反して自己資本額を超えた固定資産投資が行われており、自己資金が不足している。よって、第一勘定ボックスの①-Bのケースを含め、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は不健全であると総合診断する。

診断原則9

勘定残高の流れを示す矢印が、第一勘定ボックスの営業資金及び第二勘定ボックスの損益資金から下降する「勘定分析図9型」の場合、第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額、第二勘定ボックスの損益資金が無印の金額、第三勘定ボックスが自己資金で黒い★の金額である時には次のように診断を行う。

- ①-A 流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額である場合、理念である負債依存の経営からの脱却はなされておらず、営業資金状況は不健全である。ただし、当座比率が100%以上であれば、流動資産で短期債務の弁済ができるので、当座資金状況については健全であると個別診断する。
- ①-B 流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額である場合、理念である負債依存の経営からの脱却はなされておらず、営業資金状況は不健全である。そして、当座比率が100%未満であれば、短期債務の弁済が懸念されるので、当座資金状況も不健全であると個別診断する。
- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総収益額が総費用額を上回る純利益の黒字決算のケースである。理念である赤字決算からの脱却がなされており、総収益と総費用との差である損益資金状況は健全であると個別診断する。

- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、固定資産額が自己資本額を上回っており、理念である負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされていないケーである。負債に依存し自己資本額を超えた固定資産投資が行われたために、自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しており、自己資金状況は不健全であると個別診断する。
- ④勘定分析図9型は、第二勘定ボックスの純利益を源泉とする損益資金が、第三勘定ボックスの固定資産への過大投資による自己資金不足をカバーするために下降した。しかし、自己資金不足をカバーできずに、第一勘定ボックスの負債を源泉とする資金が、第三勘定ボックスの黒い★金額へ下降したケースである。

第一勘定ボックスは理念に反した負債依存の経営により営業資金が不足している。また、第三ボックスは理念に反した自己資本額を超えた固定資産投資のために自己資金が不足している。第二勘定ボックスは理念である赤字決算からの脱却はなされているが、この損益資金は第三勘定ボックスの自己資金不足を補填するために使用済みである。よって、第一勘定ボックスの営業資金状況が①-Aの当座比率100%以上であったとしても、100%以下の①-Bのケースを含め、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は不健全であると総合診断する。

診断原則10

勘定残高の流れを示す矢印が、第一勘定ボックスの営業資金から下降する「勘定分析図10型」の場合、第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額、第二勘定ボックスの損益資金が貸借同額、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額である時には次のように診断を行う。

- ①-A 流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額である場合、理念である負債依存の経営からの脱却はなされておらず、営業資金状況は不健全である。ただし、当座比率が100%以上であれば、流動資産で短期債務の弁済ができるので、当座資金状況については健全であると個別診断する。
- ①-B 流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額である場合、理念である負債依存の経営からの脱却はなされておらず、営業資金状況は不健全である。そして、当座比率が100%未満であれば、短期債務の弁済が懸念されるので、当座資金状況も不健全であると個別診断する。
- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総収益額と総費用額が同額であるが、理念である赤字決算からの脱却はなされているケースである。損益資金は確保されていないが、赤字決算からの脱却がなされており損益資金状況は健全であると個別診断する。
- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、固定資産額が自己資本額を上回っており、理念である負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされていないケーである。負債に依存し自己資本額を超えた固定資産投資が行われたために、自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しており、自己資金状況は不健全であると個別診断する。
- ④勘定分析図10型は、第二勘定ボックスは総収益額と総費用額が同額であるので勘定残高の流れは生じず、第三勘定ボックスの固定資産への過大投資を資金カバーすることができない。このため、第一区ボックスの負債を源泉とする資金が、第三勘定ボックスの自己資金の★へ下降し使用されて、

固定資産の取得が行われたケースである。

第二勘定ボックスは総収益と総費用が同額であるので、理念である赤字決算からの脱却はなされている。しかし、第一勘定ボックスは理念に反した負債依存の経営のため営業資金が不足している。また、第三ボックスも理念に反した自己資本額を超えた固定資産投資のために自己資金が不足している。よって、第一勘定ボックスの営業資金状況が①-Aの当座比率100%以上であったとしても、100%以下の①-Bのケースを含め、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は不健全であると総合診断する。

診断原則11

勘定残高の流れを示す矢印が、中央集中の「勘定分析図11型」の場合、第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額、第二勘定ボックスの損益資金が黒い★の金額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である時には次のように診断を行う。

- ①-A 流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額である場合、理念である負債依存の経営からの脱却はなされておらず、営業資金状況は不健全である。ただし、当座比率が100%以上であれば、流動資産で短期債務の弁済ができるので、当座資金状況については健全であると個別診断する。
- ①-B 流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額である場合、理念である負債依存の経営からの脱却はなされておらず、営業資金状況は不健全である。そして、当座比率が100%未満であれば、短期債務の弁済が懸念されるので、当座資金状況も不健全であると個別診断する。
- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総費用が総収益を上回る純損失の赤字決算のため損益資金不足となったケースである。理念である赤字決算からの脱却がなされておらず、総収益と総費用との差である損益資金状況は不健全であると個別診断する。
- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、自己資本額が固定資産額を上回っており、理念である自己資本額の範囲内での固定資産投資が行われているケースである。自己資本を源泉とする自己資金に基づく固定資産への投資によって、負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされており、自己資本と固定資産の差である自己資金状況は健全であると個別診断する。
- ④勘定分析図11型は、第三勘定ボックスの自己資本を源泉とする自己資金が、第二勘定ボックスの多額の赤字額をカバーするべく上昇し使用されたが、これをすべてカバーしきれずに、第一勘定ボックスの負債を源泉とする資金が第二勘定ボックスへ下降したケースである。

第一勘定ボックスは理念に反した負債依存の経営のため営業資金が不足している。また、第二勘定ボックスは理念である赤字決算からの脱却はなされておらず、損益資金が不足している。第三ボックスは理念である自己資本額の枠内での固定資産投資がおこなわれているが、この自己資金は第二勘定ボックスの損益資金不足を補填するために使用済みである。よって、第一勘定ボックスの営業資金状況が①-Aの当座比率100%以上であったとしても、100%以下の①-Bのケースを含め、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は不健全であると総合診断する。

診断原則12型

勘定残高の流れを示す矢印が、第一勘定ボックスの営業資金から第二勘定ボックスの損益資金へ下降する「勘定分析図12型」の場合、第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額、第二勘定ボックスの損益資金が黒い★の金額、第三勘定ボックスの固定資産額と自己資本額が同額である時には次のように診断を行う。

- ①-A 流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額である場合、理念である負債依存の経営からの脱却はなされておらず、営業資金状況は不健全である。ただし、当座比率が100%以上であれば、流動資産で短期債務の弁済ができるので、当座資金状況については健全であると個別診断する。
- ①-B 流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスの営業資金が無印の金額である場合、理念である負債依存の経営からの脱却はなされておらず、営業資金状況は不健全である。そして、当座比率が100%未満であれば、短期債務の弁済が懸念されるので、当座資金状況も不健全であると個別診断する。
- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総費用が総収益を上回る純損失の赤字決算のため損益資金不足となったケースである。理念である赤字決算からの脱却がなされておらず、総収益と総費用との差である損益資金状況は不健全であると個別診断する。
- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、自己資本額と固定資産額が同額であるが、理念である自己資本額の範囲内での固定資産投資は行われているケースである。自己資本を源泉とする自己資金に基づく投資によって、負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされており、自己資金状況は健全であると個別診断する。
- ④勘定分析図12型は、第三勘定ボックスは自己資本額と固定資産額が同額であるので勘定残高の流れは生じず、第一勘定ボックスの負債を源泉とする資金が、第二勘定ボックスの純損失額による損益資金不足をカバーするために下降し使用されたケースである。
第一勘定ボックスは理念に反した負債依存の経営のため営業資金が不足している。また、第二勘定ボックスは理念である赤字決算からの脱却はなされておらず、損益資金が不足している。第三勘定ボックスの固定資産額と自己資本額が同額であるので、理念である自己資本額の枠内での固定資産投資はなされているが、自己資金は確保されていない。よって、第一勘定ボックスの営業資金状況が①-Aの当座比率100%以上であったとしても、100%以下の①-Bのケースを含め、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は不健全であると総合診断する。

診断原則13型

第一勘定ボックスの貸借額、第二勘定ボックスの貸借額、第三勘定ボックスの貸借額がすべて同額で勘定の流れが生じない、「勘定分析図13型」の場合は次のように診断を行う。

- ①流動資産と総負債の関係を軸にした第一勘定ボックスは、流動資産額と総負債額が同額であり、負債依存の経営からの脱却がなされているケースである。負債を弁済することのできる流動資産が確保されており、営業資金状況は健全であると個別診断する。
- ②総収益と総費用との関係を軸にした第二勘定ボックスは、総収益額と総費用額が同額であるが、理

念である赤字決算からの脱却はなされているケースである。損益資金は確保されていないが、赤字決算からの脱却がなされており損益資金状況は健全であると個別診断する。

- ③固定資産と自己資本との関係を軸にした第三勘定ボックスは、自己資本額と固定資産額が同額であるが、理念である自己資本額の範囲内での固定資産投資は行われているケースである。自己資本を源泉とする自己資金による固定資産への投資によって、負債に依存した固定資産投資からの脱却がなされており、自己資金状況は健全であると個別診断する。
- ④勘定分析図13型は、第一勘定ボックスの流動資産額と総負債額が同額、第二勘定ボックスの総費用額と総収益額が同額、第三勘定ボックスの固定資産額と自己資本額が同額であり、勘定分析図上はそれぞれ勘定残高の流れが生じないケースである。

第一勘定ボックスは理念である負債依存の経営からの脱却がなされている。総負債を弁済するための流動資産が担保されており、営業資金状況は健全である。また、第二勘定ボックスも理念である赤字決算からの脱却がなされている。損益資金不足は生じておらず、損益資金状況は健全である。さらに、第三勘定ボックスも理念である自己資本額の範囲内での固定資産投資が行われている。負債依存の固定資産等が回避されており、自己資金状況は健全である。よって、勘定分析図でみた経営全体の資金安全性は健全であると総合診断する。

IV おわりに

以上で、不景気や業績不振に耐えることのできる経営へと経営体を導くことを念頭においた、「勘定分析図による資金安全性の診断原則」と題する、資金安全性の良否を診断するための「勘定分析図による資金安全性の診断原則」の提示を終えることとする。

次稿では、勘定分析図による資金安全性の「診断原則」を、ホンダ、日産およびトヨタに適用して、3自動車会社の資金安全性を事例診断することとしたい。

注

- (1) 勘定分析図については、次の先行研究に学び、ヒントを得ている。

三苫夏雄 [1986] 55 頁、61-65 頁と、[1988] 72 頁、74 頁、131 頁とでは「資金の流れ」図と呼称されている。この2つの先行研究では、2期間比較の2期型の「資金の流れ」図が開発されている。この先行研究に学び筆者の場合は次のように2期型の「勘定分析図」とともに、1期型の「勘定分析図」の研究を行っている。後掲の参考文献を参照されたい。

なお、三苫夏雄 [1986] 160 頁において、「資金の流れ」図はコール (W. M. Cole) の “Where-got, Where-gone Statement” にその淵源がある旨の記述がある。三苫夏雄 [1986] 160 頁の2期型資金流れ図は、W. M. Cole [1908] 86 頁の比較貸借対照表と 101 頁の資金運用表とに淵源があると筆者は考える。

黒澤 清 [1958] 136 頁において、バッターが資金運用表を改善する方法で、資金運用表と損益計算書との結合を行い (Willam J. Vatter “The Fund Theory off Its Implications for Financial Reports,” 1947, P.76.)、損益計算書に資金的観点を導入したと指摘している。しかし、「勘定分析図」の勘定ボックスの区分については、貸借対照表を「運転資本区分」と「固定資本区分」とに区分した Taggart, P. [1934] の文献 (黒澤 清 [1958] 121 頁を参照のこと) が参考になると筆者は考える。

参考文献

- Taggart, P. (1934). *Profits and Balance Adjustments*, London, 1934, P.130.
- Vatter, W. J. (1947). *The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports*, Chicago, The University of Chicago Press, 1947, P.76, PP.89-95, PP.97-123.
- Cole, W. M. (1908). *Accounts : Their Costruction snd Interpretation*, Boston, New York and Chicago, 1908, P.86, P.101.
- 三苦夏雄 (1986). 『ケーススタディー 財務分析入門』, 同友館, 55 頁, 61-65 頁.
- 三苦夏雄 (1988). 『新訂版 中小経営体の財務診断』, 同友館, 72 頁, 74 頁, 131 頁.
- 黒澤 清 (1958). 『資金会計の理論』, 森山書店, 113 頁, 121 頁.
- 石内孔治 (1999a). 「勘定分析による財務状態の判定について」, 『福岡大学商学論叢』, 第 43 巻第 4 号, 851-890 頁.
- 石内孔治 (1999b). 「経営体の財務状態に関する勘定分析」, 『久留米大学商学研究』, 第 4 巻第 2 号, 51-132 頁.
- 石内孔治 (1999c). 「経営体の財務状態に関する勘定分析(2)」, 『久留米大学商学研究』, 第 5 巻第 1 号, 49-130 頁.
- 石内孔治 (2000a). 「財務状態判定のための勘定分析図」, 『久留米大学商学研究』, 第 5 巻第 2 号, 55-108 頁.
- 石内孔治 (2000b). 「財務状態判定のための勘定流図」, 『新しい社会をひらくビジネス研究の課題』, 白桃書房, 137-166 頁.
- 石内孔治 (2001a). 「2 期型勘定流図について」, 『久留米大学商学研究』, 第 6 巻第 1 号, 79-136 頁.
- 石内孔治 (2001b). 「1 期型勘定流図について — 負債一括型 —」, 『久留米大学商学研究』, 第 6 巻第 2 号, 23-84 頁.
- 石内孔治 (2001c). 「2 期型勘定流図」について — 自己資本方式 —」, 『久留米大学商学研究』, 第 7 巻第 1 号, 43-93 頁.
- 石内孔治 (2001d). 「1 期型勘定流図 — 損益方式 — について」, 『久留米大学商学研究』, 第 7 巻第 2 号, 67-132 頁.
- 石内孔治 (2002). 「2 期型勘定流図 — 自己資本方式 — について(2)」, 『久留米大学商学研究』, 第 7 巻第 3 号, 149-212 頁.
- 石内孔治 (2010). 「勘定分析図 — 概観性分析について」, 『久留米大学商学部創設 60 周年記念 人の幸せにつづくビジネスの研究』, 中央経済社, 237-263 頁.
- 石内孔治 (2016). 「資金収支分析に関する一考察(1)」, 『日本経済大学大学院紀要』, 第 4 巻, 1-16 頁.